



Institute for Peace Policies  
平和政策研究所

政策提言

| No.5

日本の防衛政策に対する提言

# 新中華帝国を画策する習近平政権と日本の対応

— 軍と一体化した反日姿勢とその野望 —

## 提言

1. 「新中華帝国」の構築を狙う中国の「脅威」を直視せよ
2. 先制攻撃を含む「積極的防衛戦略」をとる中国、習近平政権に対備せよ
3. 日本は間接及び直接侵略を阻止すべく法的整備に着手せよ
4. 独裁国家の隷下には断固入らないという国民の思想武装を図れ
5. 自由で開かれた海洋秩序構築を目指し、日韓防衛協力を推進せよ
6. アジア諸国との連携を強化し、中国の南進を押し止めよ



# Contents

提言の概要	1
提　　言	
はじめに	5
1. 「新中華帝国」の構築を狙う中国の「脅威」を直視せよ	6
(1) 中国の狙いーアジアを「中華国」にせよ	
(2) 中国の思想	
2. 先制攻撃を含む「積極的防衛戦略」をとる中国、習近平政権に対備せよ	14
(1) 中国の軍事戦略	
(2) 対外的進出を図る可能性が高い習近平政権	
3. 日本は間接及び直接侵略を阻止すべく法的整備に着手せよ	21
(1) 間接侵略阻止ースパイ防止法を制定せよ	
(2) 直接侵略に対する対応強化	
4. 独裁国家の隷下には断固入らないという国民の思想武装を図れ	23
5. 自由で開かれた海洋秩序構築を目指し、日韓防衛協力を推進せよ	24
6. アジア諸国との連携を強化し、中国の南進を押し止めよ	25
あ　と　が　き	27
参考文献・ヒアリング等	28

# 提言の概要

## 1. 「新中華帝国」の構築を狙う中国の「脅威」を直視せよ

21世紀最大の国際的課題は中華人民共和国への対応である。「21世紀最大の懸念」ともいわれている。脅威とは「意図」と「能力」の積算である。能力は軍事力、外交力、経済力、文化力などの総合力であるが、中心は軍事力である。意図とは狙いであり、ここに脅威の本質がある。中国の意図と思想は、以下の3点に集約される。

「失地回復」：「清朝の領土」を回復し、新中華帝国の構築を狙う

19世紀に西欧列強によって奪われ失われた領土を奪取し、新中華秩序を構築する。それが中国の狙いである。彼らが回復すべき正当な領土とは「清朝の領土」であり、それは中国史上最大の版図を誇った時代の領土である。2009年9月に開催された中国共産党第17期第4回中央全体会議（「4中全会」）は、中国が鄧小平時代から進めてきた「韜光養晦（とうこうようかい）」戦術（意図を隠して実力を磨き、時を待つ戦術）を終了させた。現在の中国は、それを実行に移している。まず狙っているのはネパール、シヤム（タイ）、ビルマ（ミャンマー）、フィリピンなどであり、さらに朝鮮半島、尖閣・沖縄（旧琉球王朝）に触手を伸ばそうとしている。

「中華思想」：アジア中全てを中国のものとする国境概念なき独特の領土観

中華思想（華夷秩序）は、黄河の中流域（中原）で発生した極端な選民思想である。元々は儒教的な王道政治の理想を実現した漢民族を誇り、中国が世界の中心であり、その文化・思想が最も価値のあるものであると自負する考え方であった。中国史における外国からの政治的危機に際して、しばしば熾烈な排外思想として表面化した。

中国には「中華思想」に基づく伝統的な領土観がある。中国の領土観「天下は王土にあらざるものなし」つまり、世界中が全て中国のものということである。この領土観には、ここまでが中国という国境の概念がない。現在の中国は、全盛期に征服した全ての領土まで「中国の神聖にして不可分な領土」と主張している。これは、まさに膨張主義、覇権主義に他ならない。中華思想を背景にする中国の国家戦略の核心の一つは、アジア唯一の盟主になることである。

「共産主義」：「失地回復」「中華思想」を強化、対外的覇権主義と弾圧の主要因

市場経済を導入しているものの、中国は今も社会主義・共産主義国である。統治の仕組みが共産党一党独裁であるため、共産主義は看板として掲げているだけだという認識は間違っている。

中国共産党規約、要綱はマルクス・レーニン主義を次のように位置づけている。「マルクス・レーニン主義は、人類社会の歴史の発展法則を明らかにし、その基本原理は正しいものであり、強大な生命力がある」（『人民日報』日本語版HPより）。中国における共産主義思想の影響は最も根本的なものである。すでに述べた「失地回復」、「中華思想」を強化し、現在行われている対外的覇権主義行動やチベット、ウイグルでの弾圧や各種の内部混乱の主要な原因となっている。

## 2. 先制攻撃を含む「積極的防衛戦略」をとる中国、習近平政権に対備せよ

### 敵を欺き奇策を用いる「孫子の兵法」

中国人民解放軍の戦略思想の中核をなすのは「孫子の兵法」である。2006年に軍事科学院が編纂した「孫子兵法軍官読本」を訓練教材として正式に採用している。2010年に出版された「瓦解戦」（解放軍出版社）には、孫子の兵法、始計編第一「兵とは詭道なり」を「用兵の鍵」として、「謀略と奇策をよく用いて敵軍を瓦解させる」とある。

一方、西側の兵法は、軍による敵重要点への兵力集中を主眼とする「クラウゼビッツ兵学」を基本としており、それでは対応できない。このままでは「孫子の兵法」の中国によって足下をさらわれかねず、これが脅威の増大の一因となっている。

### 先制攻撃も含む「積極的防衛戦略」、「接近阻止/領域拒否」戦略

中国は、毛沢東が創始した「積極的防衛戦略」を基本としている。全土をあげて戦う戦略レベルでは、「後発制人」（＝攻撃を受けてから反撃する、広大な土地を利用し引き込んで殲滅する戦略）を原則とするが、戦闘地域、戦争目的が限定されている局地戦争のようなレベルにおいては、先制攻撃を含む積極的な攻勢を是としている。

しかも中国は今、局地戦の勝利にむかって突き進んでいる。80年代、世界規模の戦争は長期にわたって生起しないとの認識から、最高実力者・鄧小平は国土の外側で敵を迎え撃つ「積極防衛戦略」を打ち出し、領土・領海を巡る紛争など局地戦への対処に重点を置くよう転換した。中でも注目されるのが弾道ミサイルであり、米空母や主要艦艇を標的とした対艦ミサイルや弾道ミサイル防衛をかいくぐる終末誘導機動弾道ミサイル（DF21D）の開発である。それが米海軍と海上自衛隊にとって大きな脅威となっている。

米海軍と海上自衛隊の接近を阻止し、局地領域への進入を拒否する、これが「接近阻止/領域拒否」（A2/AD）戦略である。それは台湾統一、さらにアジアに新中華秩序を構築することを目的としている。

### 「誇りに満ちた中国」をめざし対外的進出を図る可能性が高い習近平政権

今後2期10年、2025年ぐらいまでは対日強硬派の習近平政権を相手にしなければならない。第18回共産党大会を経て、習近平新体制は2012年11月15日の1中全会を以て出帆した。習政権は胡錦濤路線を継承しつつも、徐々に路線を変えるだろう。習氏は当日の記者会見において、ついに一度も「平和」という言葉を使わなかった。その内容は、愛国主義を前面に押し出した強硬路線へと対外政策を転換する可能性を示唆していた。

習総書記は軍との関わりが強く、軍政治委員出身だった鄧小平氏以来の軍を完全に牛耳る指導者となる可能性がある。習近平総書記は中国全土が汚職まみれになり、社会の尊厳を損なっていることを熟知しているに違いない。また、今の中国は金融システムに時限爆弾を抱えている。リーマンショック後の09年から10年にかけて、高成長を維持する為、金融機関から大量に貸し出された資金が国有企業の浪費や地方政府のインフレ投資を促し、バブル化している。バブル崩壊の危機が迫っているのである。

習近平体制に政治改革を望むことはできない。共産党による統治の正当性を信じ切っている習氏

は、党の支配を揺るがしかねない選挙の積極的拡大や、政権交代が可能な複数政党制の容認に踏み切るとは考えにくい。

中国は今、試練に直面している。国民の不満が年間15万件以上の暴動事件となって表われている。しかし、民衆に武器を向ける天安門事件のような事態を再発させることはできない。習氏の「誇りに満ちた中国」の行く先、それは外国に出る可能性が高い。昨秋11月16日に北京で開かれた軍の会議で、軍服姿の習近平軍事委員会主席は「軍事闘争の準備が最も重要との位置づけを堅持し、国家主権と安全保障、発展の利益を断固として守らなければならない」と強調した。

### 3. 日本は間接及び直接侵略を阻止すべく法的整備に着手せよ

直接侵略（武力攻撃を受ける状態）されてもその攻撃に耐え（抗堪）ながら排撃し、被害を最小限にする為の国家として国民を守る体制を持っていなければならない。それが排撃力、抗堪・回復力であり、さらに報復力を持つことである。攻撃してくる相手に対して報復する事ができる能力をもって初めて、真の防衛力を持っているといえる。日本はこの報復力に関しては基本的に在日米軍に依存している。それ故日本の防衛力は、在日米軍の存在があって初めて完結するのである。

しかし、アメリカのアジア戦略に関する議論で、日本や韓国からの撤退に関するものもあると言われる。グアム、オーストラリア、ハワイなどに米軍を配備して対応するという、第一列島線放棄説が出始めている。そのとき、わが国は中国の支配圏に完全に入ること知らねばならない。今の日本はその瀬戸際にある。

#### スパイ防止法を制定せよ

真の抑止力を持つためには、まず間接侵略（スパイ工作）を阻止する体制が不可欠である。間接侵略を阻止するとは、スパイ工作を阻止することである。しかし、わが国にスパイ行為そのものを犯罪要件とする法律がない。

#### 緊急事態基本法の制定と限定的な集団的自衛権行使の容認を急げ

まず、（1）スパイ防止法の制定、さらに（2）緊急事態基本法の制定が必要である。東日本大震災での教訓を経て、緊急時における現行法の限界が明確になった。さらに領域内外における日米の統合行動を充実させること、すなわち（3）集団的自衛権の行使である。集団的自衛権の行使、それも現状を踏まえて限定的に行使できるようにしなければならない。全ては憲法の改正で完結するということが前提である。

### 4. 独裁国家の隷下には断固入らないという国民の思想武装を凶れ

沖縄の反基地闘争に参加した者の中に、在日米軍がいなくなったら沖縄は中国の影響を強く受け、「中華圏」に組み込まれることになるだろうが、それでも構わないという意見がある。琉球王朝時代は中国王朝の朝貢国だった。しかし清が琉球に攻め入って虐殺などをしたことはない。だから、米軍

が出て行っても大丈夫なのだという。

王朝時代の領域概念はある意味漠然、曖昧なものであった。それゆえ周辺朝貢国に対して従順である限りにおいて穏やかな管理が行われていた。しかし、「近代主権国家」となった中国は王朝ではない。領土、領海、領域、領空を明確にしてどこまで主権が及ぶかを厳格に定める。当然周辺地域、国家との軋轢がうまれる。さらに中国は共産党一党独裁であり、独裁的権力がどこまで及ぶかを明確にしようとする。米軍が去って中国圏に組み込まれるとはそういうことである。

共産帝国主義国家の隷下には断固入らないという信念、わが国の主権と領土を断固として守るという信念を確立して国民は団結しなければならない。それが国民思想武装の意味である。

## 5. 自由で開かれた海洋秩序構築を目指し、日韓防衛協力を推進せよ

自由で開かれた国際秩序、海洋秩序の構築を目指すことはアジア、世界の平和と繁栄にとって不可欠である。わが国はアジアの海洋大国である。今後、同盟国アメリカをはじめとする全ての海洋国家と一層協力・連携して自由で開かれた海洋秩序を構築することに貢献しなければならない。それは、中国を国際ルールに関与させようとするわが国の強い意志の表明となるのである。

しかし、東シナ海が今中国の手に落ちようとしている。東シナ海を守るには、日米と米韓の連携だけでは不十分である。日韓の防衛協力がなければ自由な東シナ海を守ることはできない。日韓の間には領土問題や歴史認識の問題があるが、優先順位がどこにあるかしっかりと見極めるべきである。

## 6. アジア諸国との連携を強化し、中国の南進を押し止めよ

中国の南進政策が全開中だ。東南アジア諸国連合（ASEAN）への国家を挙げた中国の進出ぶりが顕著である。この地域に対する中国の狙いは、とりあえず資源調達とその流通ルートの確保にある。無論、碁のようにアジアの覇権確立のための長期的布石という側面もあるが、まずは資源確保の目的が優先されている。資源そのものを狙った行動で目に余るのは、軍事力を背景にした南シナ海における中国の威圧的行動である。

力の真空地帯が出来ると直ちに中国が動くという煮え湯を飲まされたベトナムとフィリピンを支えることが出来るのは、米国だけでなく日本もしかりだ。安全保障と経済面の双方で日本はこれらのASEANの海洋国家を支えていかなければ、将来は日本そのものが中国の直接的脅威にさらされる羽目に陥ることにもなりかねない。こうした中国の思惑を早期に打破しておかなければ、南シナ海だけでなく、東シナ海や日本海すら、いずれ「中国の海」になりかねない。

## 日本の防衛政策に対する提言

# 新中華帝国を画策する習近平政権と日本の対応

### — 軍と一体化した反日姿勢とその野望 —

## はじめに

21世紀最大の国際的課題の一つが中華人民共和国への対応である。「21世紀最大の懸念」ともいわれている。ユーラシア大陸の巨大国家であり、国力増大の可能性はかねてからロシア以上であるといわれてきた。大陸国家でありながら海岸線約9000キロを有する海洋国家でもある。ロシアの海岸線は北極に面しており海洋行動は当然制限される。比較すれば中国の可能性はロシアの比ではない。太平洋、インド洋への道は開かれているのである。

その中国が動き始めた。それも周辺国との摩擦を当然のように独自の戦略目標を追求しはじめている。「突如として」といいたいところであるが「静かに進められていた」のである。

### 戦術的变化と強硬路線の新体制

その「静かに進める」という戦術に変更があった。「突如」と見えるのはそのためである。中国共産党第17期第4回中央全体会議（「4中全会」）が2009年9月に開催され、鄧小平時代から進められてきた「韜光養晦（とうこうようかい）」戦術を終了させたのである。韜光養晦とは「意図を隠して実力を磨き、時を待つ」という意味である。その決定はすぐさま実行に移された。その一部を列挙しておこう。

- ・第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）が、2009年12月7日から18日の日程でデンマーク・コペンハーゲンのベラセンターで開催された。これは温室効果ガス排出規制に関する国際的な合意形成を主な目的とした国際会議であるが、この場で中国代表が参加していたオバマ米国大統領を名指して批判した。常軌を逸した行動にオバマ大統領の中国に対する認識が変わったといわれる。
- ・尖閣諸島沖で、中国漁船による海保巡視船に対する体当たり事件が2010年9月に起きた。公務執行妨害で逮捕された船長の勾留延長を期に、中国側はレアアース禁輸、中堅ゼネコン・フジタ社員拘束、「謝罪と賠償」の要求と態度を硬化させ、世界を驚かせた。米国クリントン長官は、尖閣諸島は日米安全保障条約第5条適応範囲であると明言した。
- ・昨年春、中国共産党機関誌「人民日報」系の国際問題専門紙「環球時報」が、2月18日、「DF（東風）21D」（世界で唯一の地对艦弾道ミサイル）が配備されたと報じた。DF21Dは



米国ではゲームチェンジャーと呼び、戦略的意味をもつ弾道ミサイルであるとして恐れられている。一説では、東シナ海、南シナ海に米国の空母は近づけなくなっているのではないかともいわれている。射程は1500～2000キロ強である。他に射程4000キロ程度の新型中・長距離ミサイルの開発を進めている。今後5年以内に配備を開始するとした。

- ・中国は台湾制圧の準備として、第一列島線の制覇にむけた兵力を誇示している。昨年1月に「空母ワリャグ（遼寧と改名 2011年9月就航）」の写真を世界に配信した。ワリャグは1998年にウクライナから購入したのであるが、当時は海に浮かぶカジノ場をつくるなどと説明していた。実際は実戦配備にむけて修理していた空母は台湾の制空権を握る為に必要不可欠な兵力である。さらに第五世代戦闘機（ステルス性）殲20（J-20）の試験飛行を四川省で行っている。当日ゲーツ国防長官（当時）が胡錦濤国家主席（同）と会談したが、国家主席はその事実を知らなかったという驚くべき事実も判明した。

中国は意図を隠さなくなった。その実力を明らかにすることによって「戦わずして勝つ」ことを目指しているのかもしれない。

去る、第18回共産党大会を経て、習近平新体制は11月15日の1中全会を以て出帆した。習政権は胡錦濤路線を継承しつつも、徐々に路線を変えるだろう。習氏は当日の記者会見において、ついに一度も「平和」という言葉を使わなかった。その内容は、愛国主義を前面に押し出した強硬路線へと対外政策を転換する可能性を示唆していたのである。

## 1. 「新中華帝国」の構築を狙う中国の「脅威」を直視せよ

### （1）中国の狙いーアジアを「中華国」に

脅威は「意図」と「能力」の積算である。能力は軍事力、外交力、経済力、文化力などの総合であるが、中心は軍事力である。ところで、どれほど能力があっても我が国の国家主権や領土を脅かそうとする意図がなければ脅威ではない。世界最高の軍事力をもつ米国は我が国にとって脅威とはならない理由はそこにある。

意図とは狙いである。中国はなにを狙っているのか、ここに脅威の本質があることを前提にその内容を述べておく。

鄧小平時代からの「韜光養晦（とうこうようかい）」を変更した中国は、周辺諸国のみならず世界中が驚くほどの「横暴」ぶりを示している。世界中から懸念されながら、彼らは一体何を狙っているのだろうか。指導者のこれまでの発言や、明らかになっている計画を元につかんでみよう。

人民解放軍近代化計画は、宇宙、海洋、サイバー空間という、いずれも領域が不明確な部門へ

の戦略的投入を主眼としている。中でも海洋における活動は周辺諸国との摩擦を引き起こし、特に目立っている。

我が国の防衛省は中国海軍の海洋行動には4つの目標があると分析している（平成22年度防衛白書）。中国政府が海軍の任務として海洋権益の保護などを法律にも明記している点や、中国の置かれた地理的条件、グローバル化する経済などの諸条件を一般的に考慮しての見解であるが、以下列挙しておく。

第1に近年の科学技術の発展により、遠距離からの攻撃の有効性が増していることを背景に、中国の領土や領海を防衛するため可能な限り遠方の海域で敵の作戦を阻止する。

第2に台湾の独立を抑止・阻止するため、台湾への外国からの介入を実力で阻止するためには、海洋における軍事作戦能力を充実させる必要がある。

第3に東シナ海や南シナ海における石油や天然ガスなど海洋権益を獲得、維持および保護する。

第4にグローバル化する中国の経済活動にとって生命線というべき重要性を有している自国の海上輸送路（シーレーン）を、中国の近海を越えて拡大して保護する。

総じて抑制的な表現であり、中国のいう軍備の近代化は「防衛的なもの」という主張に準ずる内容となっている。「日中両国は戦略的互惠関係」という政府見解から踏み出せない苦しい立場がにじみ出ている。

中国の狙いは「アジアの統合」「新中華帝国の構築」である。「偉大な祖国は他国の侵略によって辱められた。この屈辱を晴らすのだ」というナショナリズムは、領土奪取と新中華帝国構築につながるものである。彼らが回復すべき正当な領土とは何かということが問題である。中国では、周知の如く、清朝の領土を復帰すべき正しい領土と考えている。それは中国史上最大の版図を誇った時代の領土である。すでに中国は国内法としての「領海及び接続海域法」を1992年に制定し、そこに記されている西沙、南沙諸島および尖閣諸島の領有権主張のみならず実効支配行動に移っている。もし、世界の国々がこのような考え方をしたら、間違いなく国境紛争が多発し、收拾がつかなくなってしまう。「現状を、力で変更することは許されない」、これが国際的常識なのである。

中華秩序＝東アジアの伝統的な国際秩序は、近代国際システムとは違う。中心には中国があり、周辺国は中国の優位を尊重する。中国は周辺国の支配者がその地域の支配者であることを承認し、周辺国からの貢ぎ物に対してはこれに数倍する贈り物を返す。これが旧秩序の「冊封」外交であるが、去年の中国外交はその片鱗をみせたといえる。

特に北朝鮮に対する対応である。一昨年3月の哨戒艦「天安」爆沈事件、11月の濃縮ウラン開発開示と延坪島砲撃事件がおきた。しかし、国連安保理は何ら有効な措置をとることができなかった。2006年7月のミサイル発射実験に対しては安保理が非難決議を採択し、11月の核実験に対しては制裁決議を採択している。そして09年の二度目の核実験の時には06年の延長線上に制裁決議案を採択したのである。ところが2010年の3つの事件に対してはいずれも中国は安保理の決議に反対し、安保理の決議を麻痺させている。中国の態度は変わったのである。北朝鮮やミャンマーへの態度はまさに「冊封」外交である。新中華秩序構築に向かって動き出していると思われ

ればならない。それは中国によるアジア統合なのである。

## (2) 中国の思想

### ①失地回復－「清朝の領土」回復を狙う

中国の「狙い」を裏付ける思想を確認しておこう。第一に、「失地回復」である。

清は、明に比べ版図が約3倍になった。清に含まれていたチベット、モンゴル、ウイグルと清王朝との関係は非常におだやかな関係、ある意味での冊封体制であった。そこに住む人の統治権を冊書（天子から臣下に授ける命令書。称号などを授ける勅令書）として与え、チベット王、モンゴル王、ウイグル王を認知した。朝貢すれば、各異民族、言語、風俗・習慣、宗教は旧来のままでよいという、多分に独立的色彩が強い「分治」政策を行った。帝国を拡大していくためには、ローマ帝国と同じように、分治方式でやるしかなかった。

しかし、列強に侵略をうけて中国の「屈辱の近代史」が始まることになる。そして中国が列強と対抗する為には列強と同様の「主権国家観念」を持たなければならず、そのためには国民の政治的凝集が必要になったのである。凝集力を沸き立たせるものはナショナリズムであり、「振興中華」が叫ばれた。孫文の「興中会」（清朝打倒を目指す革命団体）もその一つである。振興中華には漢族、満族、モンゴル族、チベット族、回族の五族が含まれ、政治的凝集のための「五族協和」のスローガンを掲げた。しかしその内実は、「漢族を以て中心となし満蒙回藏四族を全部我らに同化せしむ」（孫文）、つまり「同化政策」であった。主権国家観念の導入によって、少数民族は抑圧の対象になったのである。これが中国の帝国主義の始まりであった。

その後、中国は共産革命から毛沢東と鄧小平の時代を経て、国力を充実させ軍事大国になり、現在対外侵略をはかるまでになっている。まず狙っているのは清時代の冊封体制の中に入っていたネパール、シャム（タイ）、ビルマ（ミャンマー）フィリピンなどであり、さらに朝鮮半島、尖閣・沖縄（旧琉球王朝）に伸びている。

### ②中華思想－アジアを中国のものとする国境概念なき領土観

次に、中華思想である。正式には華夷秩序といい、黄河の中流域（中原）で発生した極端な選民思想である。中国大陸を制した朝廷が世界の中心であり、その文化、思想が最も価値のあるものとし、朝廷に帰順しない異民族の独自文化の価値を認めず「化外の民」として教化・征伐の対象とみなす中国大陸に存在する伝統的な思考法である。

元々は儒教的な王道政治の理想を実現した漢民族を誇り、中国が世界の中心であり、その文化・思想が最も価値のあるものであると自負する考え方であったが、中国史における外国からの政治的危機に際して、しばしば熾烈な排外思想として表面化したのである。

中華思想は、明の時代に興隆を極めた。大艦隊を中東・アフリカまで派遣して多くの国々に朝貢させたのである。その明帝国の時代にも、明は隣国への直接支配をむしろ避けていた。例え

ば、琉球王朝の冊封（中国の皇帝が臣下の国の国王を任命すること）がそれである。かつてモンゴルがやったような、どこまでも広がっていくタイプの、崩壊を内包してしまう支配ではなく、「あくまで皇帝は世界に中国人一人である。その他のキング、国王は認めるが、それは（中国の）皇帝の下にある」。そうした道義的な支配が中華思想の根本であり、戦略の中核なのである。

このように、中国には「中華思想」に基づく伝統的な領土観がある。1943年のカイロ会談を前にして、蒋介石はアメリカのルーズベルト大統領に朝鮮半島の返還を要求し、1950年には「農奴解放」を口実にチベットに侵攻している。これらの行動は、中国の、近代国家の常識とはかけ離れた理解しがたい領土観が根底にある。「天下あまねく、王土に非ざるものなし」つまり、世界中が全て中国のものということである。この領土観には、ここまでが中国という国境の概念がない。つまり中国は単なる国家でなく、天下そのものなのだ。この「思想」は元々が文化的な概念で、「王土（王朝の領土）」「徳化（道徳の力で同化）」に無限の可能性が潜むことを前提にしている。

しかし、現在の中国は、王土を近代国家の領土、つまり物理的な地理的概念として解釈しているために多くの国境紛争を引き起こしているのである。近代国家以前、主権国家観念を持つ以前の王朝中国は、明確な物理的な地理的概念がなく、ある意味曖昧であり統治のあり方も直接支配ではなかったのである。しかし今や、モンゴル族（元）や満州族（清）に征服され、統治された歴史があるにもかかわらず、モンゴル族や満州族が全盛期に征服した全ての領土まで「中国の神聖にして不可分な領土」と主張している。まさに膨張主義、覇権主義である。

中国近現代史研究の先駆者の一人、矢野仁一氏（元京都大学教授）は、イギリスの歴史家アーノルド・トインビーも中国非国論を主張しているとのべ、中国は、多民族、多人種、多言語、多文化を抱えた「巨大な多民族社会」で、それ自体がひとつの全世界なのであると強調していた。だから、中国人は現代的な国家、国民、国境についての意識が薄く、世界中どこであろうと、住み着いたところを我が家として腰を落ち着けることが出来るというのである。

中華思想を背景にする中国の国家戦略の核心の一つは、アジア唯一の盟主になることであり、そのための最大の政治的武器が「アジアから常任理事国は中国だけ」という事実である。この既得権益を捨てることはなく、日本の常任理事国入りは不可能であるばかりでなく、「敵国条項」を政治利用する可能性が高まっている。

### ③共産主義－「失地回復」「中華思想」を強化、対外的覇権主義と弾圧の主要因

市場経済をとり込んでいる中国はすでに社会主義・共産主義国ではないのだろうか。統治の仕組みが共産党一党独裁であるため、共産主義は看板として掲げざるを得ない。それだけなのか。その認識は間違っていることを指摘したい。

中国共産党規約、要綱にはマルクス・レーニン主義を次のように位置づけている。「マルクス・レーニン主義は、人類社会の歴史の発展法則を明らかにし、その基本原理は正しいものであり、強大な生命力がある。」（人民日報 日本語版HPより）

中国における共産主義思想の影響は最も根本的、本質的なものである。すでに述べた「失地回復」、「中華思想」を強化し、現在行われている対外的覇権主義行動やチベット、ウイグルでの弾圧や各種の内部混乱の主要な原因となっているからである。

### 戦闘的無神論・唯物論

共産主義思想の体系は①戦闘的無神論としての共産主義唯物論、②発展の原理である弁証法的唯物論、③社会主義・共産主義社会実現は歴史的必然であるとする史的唯物論、④資本主義経済が搾取構造であることを明確にした経済学としての資本論から成っているが、要綱の「基本原理として正しく、強大な生命力を持つ」マルクス・レーニン主義の本質をしっかりと把握する必要がある。それは戦闘的無神論としての唯物論であるということである。

マルクスは「宗教は悩めるもののため息であり、非情な世界の情けであり、精神を失った状態の精神であり、それは民衆の阿片である」（「ヘーゲル法哲学批判序説」）といった。そしてレーニンは「ありとあらゆる宗教団体は、労働者階級の搾取を擁護し彼らを麻酔させる役をするブルジョアの反動の機関である」（「宗教にたいする労働者党の態度について」）と述べている。しかし中国は、今は共産党支配を否定しない限りにおいて、その存在を力づくで排除しようとしてはいない。「悩めるもののため息」「民衆の阿片」としての宗教は搾取や抑圧のない社会、悩みや苦しみのない社会が実現すれば、自動的に消滅するものであるとの認識である。宗教の消滅を目指しているのだ。

中国の宗教政策を見てみよう。宗教指導者は、毎年政府主催の「愛国宗教人士培訓班」への参加が義務づけられているという。（2011年12月26日朝日新聞）

甘粛省の聖職者やモスクの管理者らを対象にした研修コースで、期間は数日～1カ月程度であり、地元政府の宗教局幹部や、宗教や少数民族政策にかかわる共産党統一戦線工作部の職員らが講師を務めている。例えば明代にペルシャ湾からアフリカまで大航海した武将鄭和や、抗日戦争で活躍した軍人馬本齋など回族の偉人の功績を学ぶ。共産党政権下でいかに経済が発展し、回族の暮らしが良くなったかも繰り返し聞かされる。

とりわけ重要なのが「宗教事務条例」など、宗教活動に関する法律の講義であり、「宗教団体は外国勢力の関与や支配を受けてはならない」「宗教的出版物は政府の審査と同意を得る」「満18歳以下の青少年に宗教的教育を行ってはいけない」などの規則をくり返し学ぶのである。「（てい）の良い宗教根絶政策」である。中国に宗教が存在するからといってその存在を積極的に容認しているのではない。静かに根絶やしにする政策が行われているのである。

人民日報系の「チャイナネット」（中華人民共和国国務院直属の中国外文出版発行事業局が管理・運営するニュースサイト）に掲載された記事を紹介する。タイトルは「神を信じない共産党が宗教信者を団結させられるのはなぜか」（筆者 葉小文・中国宗教学会顧問2011年6月8日）である。

「中国共産党は神を信じず、その指導思想において弁証法的唯物論と史的唯物論（無神論

を含む)を堅持し、あらゆる唯心論(有神論を含む)と対立している。ではなぜ神を信じない共産党が、宗教を信じる大衆を団結させ、その意志と力を、信仰を持たない無数の大衆と1つにさせ、一意専心に発展に取り組み、建設に精神を集中させることができるのか?それは共産党が信教の自由政策を誠実に、全面的に、正しく実施しているからである。

(略)

第1に、これは党の基本的観点によって決定づけられるものである。党は物質第一、客観第一、存在第一を堅持する以上、客観的事物の発展と変化がその内在的法則により決定づけられるということを確認している。内在的法則に反する外部のいかなる干渉も、複雑な問題に対するいかなる簡単な処理も、効を奏することはないのである。(略)宗教は社会主義社会においても長期間存在し、その消滅は階級や国家の消滅よりも長い時間がかかる可能性がある。われわれは唯物主義者である以上、この客観的存在、客観的事実を認め、尊重し、長期に立脚し、当面に着眼し、法則に照らして宗教活動を行わなければならない。

第2に、これは党の根本的趣旨から来る要請である。党の根本的趣旨とは誠心誠意人民に奉仕すること、つまり多数者のために、多数者を団結させ、多数者を抛り所とすることである。党のあらゆる努力は、無数の人民大衆の基本的権利を実現し、守るためにある。(略)マルクス主義宗教観とマルクス主義大衆観が一致するのは、宗教信者を正しく扱い、人民大衆が自らを解放することを信じ、あらゆる手を尽くして人民大衆を党の周囲に団結させ、自らの根本的利益のために奮闘させる点にある。

第3に、これはわが国の社会においてプラスの作用を果たすよう宗教を誘導する上で必要である。宗教が人の主観的意志では変えられない長期的存在である以上、また宗教信者がその数の多さからわれわれが獲得せねばならず、抛り所とせねばならぬ基本的大衆である以上、マイナスの作用ではなくプラスの作用を果たすよう宗教を誘導せねばならないのは当然だ。政治と経済において無神論者と宗教信者の根本的利益は一致する。思想・信仰上の違いは二義的だ。(略)

第4に、これは中国の歴史・文化伝統と一致する。中国には政教一致の統一政権が出現したことも、欧州の歴史のように宗教戦争が起きたこともない。中国はまた「和合」文化を重んじる国であり、「和を以て貴しとなす」を主張し、さまざまな文化を共に受容している。

(略)

わが国の宗教信者と信仰を持たない大衆、そして信仰を異にする大衆は団結し、仲睦まじく、宗教は実践の中でプラスの作用を発揮している。「宗教の過激化」「文明の衝突」に世界が困惑する現在、ただ中国のみが良好な状況にある。これは経済発展の奇跡と同時に、中国が毎日起こしているもう1つの奇跡である。」

結局、共産党が宗教を誘導、指導することを正当化し、根拠のない自画自賛をしているだけである。チベットやウイグルでの宗教迫害があまりにも明白であるのに、ここまで言い切れることにあきれられるばかりである。

## 神の否定、宗教の根絶が共産主義の本質

共産主義はマルクス以前からあった。格差、支配・被支配、搾取と抑圧のない社会をそのように呼び私有財産制度の廃止を目指した。私有財産を認めるから「持てるもの」と「持たざるもの」が生じる。それが格差、階級、搾取・抑圧の根源であると考え、その廃止、すなわち生産手段を共有する社会を共産主義社会と呼んだのである。キリスト教が目指す理想の社会像であるとの考えもあった。

マルクス（1818～1883年）は、それまでの「共産主義」に新しくかつ強力な二本の柱を加え、きわめて強固で実践的な思想体系として生み変えた。それが①戦闘的無神論による宗教の否定②プロレタリア独裁による私有財産制度の廃止である。この二つを切り離すことはできない。神無き国家建設こそがマルクスの狙いであるからだ。ここでいうプロレタリアとは労働者階級のこと。私有財産を持たない存在であり支配、搾取をうける無産階級である。私有財産制度の廃止が、「持てるもの」の自発的行動によってなされるはずはない。「持たざるもの」が廃止させるしかないというのである。これが革命である。この考え方と無神論、宗教の否定が結びついている。

それはマルクスの思想形成過程、特に家庭・社会環境が背景にある。マルクスの父母はともにユダヤ人で熱心なユダヤ教の家系を背景にしていた。マルクスの父、ハインリッヒは法律家であり、州（ライン州）の公職としての法律顧問官であり、その立場をまもり、家族を守るためにユダヤ教からキリスト教に改宗したのである。当時のプロイセン（現在のドイツ）はキリスト教プロテスタントを国教としていたからである。

ところが、元のユダヤ教社会からは裏切り者、キリスト教社会からはもともとはユダヤ教徒であるとの差別と蔑視をうけ、少年時代のマルクスは常に孤独、孤立感にさいなまれ、社会に対する批判精神を高めていった。人間らしく生きる道、個性を発揮して生きる道を塞いでいるのは宗教であると考えられるようになったのである。

人間が人間らしく生きる道を阻害するものを取り除く。これがマルクスの大義である。その大義実現の道は「革命」の道であり、信賴していた神の代身・守護神ともいえる存在であった父親との結婚問題を巡る決定的決裂と、父親の死により回復不可能となったことを契機に、神への憎悪、復讐の情念に支配されるようになっていく。先輩のフォイエルバッハが著した『キリスト教の本質』において展開されていた、人間疎外（人間が作り出した存在が逆に人間を拘束すること）として神をとらえる考え方を原点に、徹底的な宗教批判を展開していくのである。そして、あらゆる批判の原点、出発点が宗教批判であると断言するに至るのである。「宗教は民衆の阿片」（『ヘーゲル法哲学批判序説』）「ブルジョア的家庭の廃止」、「万国のプロレタリアート団結せよ」（『共産党宣言』）と主張し、私有財産制度廃止という革命、無神論国家樹立に向かって行動することを呼びかけたのである。戦闘的無神論としての唯物論こそマルクス主義の本質中の本質なのである。チベット、ウイグル問題は宗教問題抜きには理解することはできないのである。

## 闘争が発展の絶対的要件

共産党は「客観的事物の発展と変化がその内在的法則により決定づけられる」（葉小文・中国宗教学会顧問「チャイナネット」）という。神を否定した立場で変化・発展を説明しようとする唯物論の帰結である。その「内在的法則」を明らかにしたのが唯物弁証法であるという。スターリンは「弁証法的唯物論と史的唯物論」において、(i)事物をその相互関連において、また環境との関連において理解する、(ii)事物を運動・生成・発展・消滅から理解する、(iii)発展を単純な成長過程としてではなく、量的変化から質的变化へと移行する過程として理解する、(iv)発展を矛盾による対立物の統一と闘争として理解する、という4点にまとめている。特に強調されるのが(iv)発展を矛盾による対立物の統一と闘争として理解するということであり、統一は条件的、相対的であるが闘争は絶対的であるという。闘争なくして発展はあり得ないというのだ。

全ての事物には正（肯定）と反（否定）の対立する要素が内在し、一定の条件の下では統一（相手の存在を必要とする関係）するがそれは一時的、相対的な状況にすぎず、発展とは闘争（相互に排斥し合う関係）によってもたらされるという。それを合（発展した新たな段階）といい、両要素の力関係（支配と被支配）の逆転によって実現するというのである。この発展法則はすべてに適用されるものであり、「最強国の地位争い」に勝利するという「中国の夢」（劉明福上級大佐『中国の夢—ポスト米国時代の大国思考と戦略的位置付け』、2010年3月）を抱く源泉となっているのである。

## 社会主義市場経済導入の理論的根拠

唯物弁証法を歴史に適用したのが唯物史観である。歴史に神が関与することはなく、客観的法則によって発展するという。「社会発展の合法則性」、すなわち歴史の必然によって社会主義、共産主義へと人類の歴史は流れている、発展していくというのである。一つの決定論である。原動力となるのは生産力の不断の発展であり、革命は生産力に対する生産関係の桎梏化によって起こるという。これまでの生産関係＝社会体制は奴隷制、封建制、資本主義体制と発展してきたが、歴史の必然として社会主義から共産主義体制へと移行するというのである。移行は常に革命がもたらすという。

唯物史観によれば資本主義（体制）から社会主義（体制）への移行は、生産力の発展に対して生産関係（資本主義体制）が桎梏（手枷、足枷などの刑具）と化し、発展を阻害する状況下で必然的に発生する革命がもたらすものといわねばならない。しかしながら、ロシア革命によるソ連、中国革命による中国など、歴史上に誕生した社会主義国のなかで唯物史観の客観的歴史法則と一致した革命は一つも存在しない。すなわち資本主義社会において生産力が最高度に発達した結果としての革命は一度も発生していないということである。

しかし共産主義者はこの一見不都合に見える事実を利用する。それが社会主義市場経済の導入である。まず、レーニンが試みた。「市場経済を通じて社会主義へ」ということである。そして



毛沢東の大躍進政策や文化大革命で疲弊した社会の立て直しに、鄧小平が導入した。「市場経済を通じて社会主義へ」、これが社会主義市場経済の導入論である。鄧小平は市場経済導入以後の社会主義について「社会主義初級段階論」という概念で説明したのである。中華人民共和国における発展が困難な理由を資本主義体制の段階を経ていないこととしている。それゆえに前後は逆になってしまったが、市場経済の導入により真の社会主義社会に向かって動き出せるという「理屈」なのである。

中国は深刻な矛盾を抱え込んでいる。その結果が今日の貧富の格差と共産党幹部の腐敗である。一党独裁の下で市場経済を導入したことによる必然的結果である。いかなるスローガンも強制力による統制も矛盾解決の効果をもたらすことはない。それは共産主義の問題なのである。

## 2. 先制攻撃含む「積極的防衛戦略」をとる中国、習近平政権に対備せよ

### (1) 中国の軍事戦略

#### ①敵を欺き奇策を用いる「孫子の兵法」

中国人民解放軍の戦略思想の中核をなすのは「孫子の兵法」である。2006年に軍事科学院が編纂した「孫子兵法軍官読本」を訓練教材として正式に採用している。

情報と国家戦略の専門家である太田文雄防大教授が指摘するいくつかの実践例を紹介する。

(太田文雄・吉田真『中国の海洋戦略にどう対処すべきか』芙蓉書房出版)

2010年に出版された「瓦解戦」(解放军出版社)には、孫子の兵法、始計編第一「兵とは詭道なり」を「用兵の鍵」として、「謀略と奇策をよく用いて敵軍を瓦解させる」とある。敵を欺き奇策を用いる例として、中国漁船が「海上民兵」として機雷の敷設訓練などの軍事活動に加わることが日常的に行われていることなどをあげることができる。昨年起きた尖閣諸島沖衝突事件はこの海上民兵によるものとも言われている。米国も2008年版「中国の軍事力」で「計略や欺瞞が軍のドクトリンに日常的に取り入れられている」と指摘し、軍事常識を越えた戦略に対して警戒を強めている。

さらに、虚実篇第六には「其の必ず救う処をば攻むればなり」とある。相手にとって、「取られれば必ず救ってくる」ところを攻めるという意味であるが、先の尖閣諸島を巡る事件で中堅ゼネコン・フジタの社員四人が人質になったことが、その一例なのである。

それはこういうことである。かつて福田政権は、日本赤軍による日航機ハイジャック事件(1977年9月28日 バングラデッシュ・ダッカ)で「人命は地球よりも重い」との判断により、拘留されていた赤軍メンバーを釈放してしまった。このかつての「救う」行為が、人質を取るという行動の根拠になっていると見ることができるのである。

東シナ海、南シナ海における中国海軍の行動背景となるものもある。(同)「それ兵の形は水に象る。水の行は高きを避けて下(ひく)きに趨(おもむき)き・・・」と記されているが、中

国の海洋進出パターンは常に力の空白に乗り、相手を試しつつ、相手が強硬な抑止力を示さなければじわりじわりと進出していき、まさに水が浸透していく有様によく似ているのである。

さらに、(同)「兵の形は実を避けて虚を撃つ」とあるが、「敵の弱点を私の強点によって攻撃する」という意味である。現時点でアメリカに対して弱者である中国が、アメリカの弱点の把握に努め、そしてアメリカの弱点となる点をつかんだという。それはまず、米国の弱点にも情報に頼りすぎている点である。中国は専門のサイバー攻撃部隊養成に取り組み、指揮・管制・通信網をずたずたにしようと狙っている。そのためにネットワークの重要拠点である衛星を破壊する実験を行ったりしているのである。

### クラウゼビッツ兵法を超える対応を

米国も、中国の戦略の中核をなす研究をしているという。2007年に米国のランド研究所が出版した「龍の隠れ家に入るー中国の接近阻止戦略と米国に対するその意味合いー」において、中国は、米国の弱点を情報やC4ISR（指揮Command、統制Control、通信Communication、コンピューターComputer、情報Intelligence、監視Surveillance、偵察Reconnaissance）ネットワークに頼りすぎていること、複雑な後方支援作戦、帝國的な伸延、人員被害に敏感なこと、同盟国の前方展開基地に頼りすぎていること等と分析し指摘していることを明らかにしているという。

西側の兵法は、軍による敵重要点への兵力集中を主眼とする「クラウゼビッツ兵学」を基本としているといわれる。このままでは「孫子の兵法」の中国によって足元をすくわれかねない。もちろん欧米諸国も中国の戦略を研究している。しかし本家本元であり歴史的積み重ねを持つ中国の戦略の核心に位置することの重みを理解する必要があるだろう。人民解放軍の幹部は諳（そら）んじるほどに研鑽をつんでいるのである。（前掲書）

### ②先制攻撃を含む「積極的防御戦略」

これまで、中国の軍や党のリーダーは自国の軍事力は防衛的なものであると繰り返してきた。根本にあるのは毛沢東が創始した「積極的防衛戦略」である。

防衛省防衛研究所による「中国積極防衛軍事戦略の変遷」（2011年3月）を参考に説明してみたい。防衛戦略とうたっているのだから防衛的なのだと単純に受け止めてはいけない。問題は内容なのである。それは戦略レベルと戦役（戦闘地域、戦争目的が限定されている）・局地レベルからなっている。戦略レベルとは全土をあげて戦うレベルをいい、反侵略全面戦争における戦略であり、それは「後発制人」が原則であるという。後発制人とは攻撃を受けてから反撃することを用いる。広大な土地を利用し、引き込んで殲滅する戦略である。戦略レベルでは非先制というわけである。

一方、戦役・局地レベルではどうか。すなわち戦闘地域、戦争目的が限定されている局地戦争のようなレベルにおいては、先制攻撃を含む積極的な攻勢を道理にかなうものとしているのである。冷戦の終焉、ソ連帝国の崩壊と続き、中国が全面戦争の可能性としてきた中ソ対立の構造も

なくなっていた。その結果、中国の軍事上の関心は局地戦争に移行し、局地戦争は戦役レベルから戦略レベルに引き上げられたのである。「後発制人」の考え方は退き、攻勢と先制が一層前面に出ることとなったのだ。とりわけ現代の情報化戦争においては、敵に第一撃を加えることが戦争の帰趨を左右することとなり、後発制人が成立しないのである。

積極的防衛戦略は文字通り防衛的戦略であるが、実際には「積極防衛の中には攻勢的要素も含まれている」（鄧小平）のである。中国人民解放軍の鄭申俠空軍中將は「先制攻撃ドクトリンを適用しなければ、人民解放軍の勝利は限られる」と述べているとおりである。前述の米国ランド研究所が公表した「龍の隠れ家に入る－中国の接近阻止戦略と米国への意味合い－」（2007年）の中で、多くの中国人学者が「弱者が強者に勝利するためには先制行動が有効」「重点を打撃し、最初に麻痺、後に全滅させる」戦略を練っていると指摘しているのである。

中国の「積極的防衛戦略」の実態は、武力行使の連続だった。中には先制攻撃もある。中国が参戦した朝鮮戦争、台湾への武力行使（1954年、1958年）、中印紛争（1962年）、ベトナム戦争支援（1965年から1975年）、ソ連との国境紛争（1969年）、南ベトナム海軍艦艇との衝突（1974年）、ベトナム侵攻（1979年）、南沙諸島の領有権を巡ってベトナム海軍艦艇と交戦（1988年）、台湾近海に弾道ミサイルの発射（1995年、1996年）などである。中国の武力行使の敷居の低さを知ることができる。

### ③A2/AD（「接近阻止／領域拒否」）戦略

中国は今、局地戦の勝利にむかって突き進んでいる。中国は、もともと大陸国家であり、毛沢東時代までは「人民戦争戦略」を採っていた。これは、中国の広大な国土に敵を誘い込み、ゲリラ戦で殲滅（せんめつ）するという戦略で、つまりベトナム戦争のような形態を想定していた。

しかし、80年代になると、世界規模の戦争は長期にわたって生起しないとの認識に立って、当時の最高実力者・鄧小平は、国土の外側で敵を迎え撃つという「積極防衛戦略」を打ち出し、領土・領海を巡る紛争など局地戦への対処に重点を置くように転換をしたのである。鄧小平戦略の範囲を海洋に広げたのが、海軍司令員（総司令官）・劉華清だった。彼は80年代半ばに「近海積極防衛戦略」を提唱し、海軍の防衛範囲を外側に広げていく努力を開始した。日本周辺海域で活発化する中国艦船の活動は、こうした戦略の一環であり、2040年までにハワイまで中国の管理圏を拡大し米国と対等の立場に立つ長期目標に従っているのである。鄧小平が打ち出した「韜光養晦」戦術に変更が加えられ、軍事的高圧的行動が目立ってきている。

米国の「4年ごとの国防計画の見直し」（QDR）2010年度版では「大量の中距離弾道ミサイルと巡航ミサイル、先進兵器を装備した新型の攻撃型潜水艦、能力を向上させつつある高性能の長距離防空システム、電子戦及びコンピューター・ネットワーク攻撃能力、先進的戦闘機、対宇宙システムを開発している」と指摘している。

中でも注目されるのが弾道ミサイルであり、米空母や主要艦艇を標的とした対艦ミサイルや世界唯一の地上発射対艦弾道ミサイル、DF21D（「東風21D」）の開発である。ミサイル防衛をかいくぐる終末誘導機動の弾道ミサイルなのである。それが米海軍と海上自衛隊にとって大きな脅

威となっており、米国では「空母キラー」「ゲームチェンジャー」と呼ばれることもあるという。

米海軍と海上自衛隊の接近を阻止し、局地領域への進入を拒否する、これが「接近阻止／領域拒否」(A2/AD)戦略である。それは台湾統一のためであり、さらにアジアに新中華秩序を構築するためなのがある。

#### ④情報戦の重視

中国にとっての米国は相容れない思想、価値観を持つ国である。太平洋、インド洋において米国と対等の立場に立つことを目指し、さらに進んで中国的「和諧世界」実現を視野に入れながら前進しているのである。

その中国にとって、1991年の湾岸戦争以後の米軍の戦い、情報化された統合ネットワーク能力に裏付けられた戦いはまさに驚愕すべき内容であった。さらにコソボ紛争、初期アフガン戦争、さらにイラク戦争を通じて、自国もそのような戦いに備えなければならないという思いを強くしたのである。

中国の局地戦勝利戦略は、2008年の中国の「国防白書」において「情報化条件下における局地戦に勝利すること」に転換することとなる。しかし、人民解放軍の一つの限界は、ネットワーク化された統合作戦の経験を持っていないことである。そればかりか中国海軍は、近代海軍としての実績はほとんど無く、旧ソ連の支援による中華人民共和国海軍が出発点である。急激に増強されているが脆さも抱えているといわねばならない。

#### ⑤軍事と切り離せない資源戦略

日本は経済的に急成長を遂げた中国と関係を深めるようになった。相手国別の貿易額は2006年に米国を抜いて中国が一位となり、中国との経済関係が低迷していた日本経済の景気回復に大きく寄与したのも事実である。日本のみならず、中国の世界各国との経済的関係は近年ますます強まっているが、その問題点も指摘されている。

特に、超大国米国を視野に入れ、国力の増強を目標としている大国中国にとって、天然資源の確保は至上命令でもあり、中国は国家戦略として長期的な資源の安定確保に乗り出すようになった。

しかし、中国が資源の獲得に乗り出した1990年代後半には、資源エネルギーの中心である石油のほとんどが欧米諸国などの先進国にほぼ独占されており、中国はそれ以外の地域に進出せざるを得なかった。世界の多国籍石油企業の上位20社が、すでに世界の81%の探査済み優良石油資源の採掘権を握っていたのである。

そのため中国の資源確保は、紛争などの火種を抱えるハイリスク地域、中央アジアやロシアなどの新開発地域、人権問題などで欧米諸国から非難されているアフリカなどに限定された。中国の政府要人は国有石油企業トップらとともにこうした地域を訪問し、巨額の開発投資を約束し、

広範な地域で開発権等を確保するようになった。

こうして世界各地で権益を確保した中国は、さらに国際社会における中国の立場を強化するために、これらの資源外交を通して以下のようなさらなる効果を狙うようになった。

- ・ 中東や中南米などの反米的な国家と結びつきを強め、米国中心の国際政治における中国の影響力拡大を狙う。
- ・ 中央アジアと結びつきを強め、ウイグル・チベット地区の独立運動に対する共闘体制を組む。
- ・ 米国の中国封じ込め政策を阻止するためにロシアと協力関係を築く
- ・ 台湾問題における中国支持獲得
- ・ 人権外交における相互協力
- ・ アフリカに対して旧式武器を輸出して処分する

特に最近では、中国は人権問題等で欧米諸国と対立することが多く、同じように人権問題で非難されることが多いアフリカ諸国と友好関係をもつことは、中国の国際的発言力を強化するために極めて重要になっている。また、中国外交の重要な位置を占める台湾問題でも、国連加盟国（193か国）の約四分の一を占めるアフリカ諸国（53か国）の支持を取り付けることは中国にとって必要不可欠である。

援助の相手国は、人権蹂躪国家や独裁体制国家にまで及んでいる。スーダンやアンゴラなど人権侵害の国際的非難を受けている国々に対しては、中国は武器輸出を結びつけたパッケージで石油資源開発を行っており、米国などはこれを強く批判している。

今後の懸念として、中東地域への中国の浸透を挙げなければならない。米国のイラクやアフガンなどからの撤退を受け、中国とロシアがその空白を埋めようとしているのである。米国の動きの背景の一つに「シェールガス革命」がある。天然ガス資源国として飛躍しようとしている。中東依存度が激減している。しかし、中東地域における中国の影響力は激増しているのだ。

## （２）対外的進出を図る可能性が高い習近平政権

### 習近平総書記とは

近年の中国の高圧的行動には背景があり、それは2009年7月の駐外使節会議や2009年9月の第4回中央委員会全体会議（4中全会）を経て戦術的転換がなされたものであることはすでに述べた。さらに、その決定をもたらした背景として、オリンピック成功の自信もあげたが、加えて新指導者習近平氏の存在をあげなければならない。

胡錦濤国家主席にたいして「日本に甘い」との批判がある。反日が突出していた前任者江沢民氏に比べられるからともいえよう。その江沢民氏を後見人とする人物が習近平氏なのである。同じ上海閥の流れをくむ太子党である。胡錦濤氏をリーダーとする共産主義青年団の系統には属さない。

習氏は、1979年に清華大学を卒業後、中央軍事委員会弁公庁に入り、中央軍事委員会秘書長の秘書をしている。身分は「現役軍人」であった。1979年から2007年まで、広義の軍務系経験がなかった期間はわずか数年である。

習氏は、2010年10月18日の中国共産党第17期中央委員会第5回中央全体会議で党中央軍事委員会副主席に就任することにより、次期総書記の位置が確定したと言われている。これには、軍部や共産党内の保守派の強い支持を受けてのものとされる。また、中国は習が中国共産党中央軍事委員会副主席に就任して以降、アメリカや日本との対決姿勢を強め始めており、また北朝鮮の核開発を批判しなくなった。夫人は彭麗媛氏。人民解放軍総政治部歌舞団団長をしている。

2010年1月に軍の人事異動があり、習近平氏に近い人物達が登用された。劉源上将・総後勤部政治委員、張海陽上将・弾道ミサイルを所轄する第二砲兵部隊政治委員、劉曉紅中將・海軍政治委員、劉亜洲中將・国防大学政治委員、楊東明中將・空軍副司令官などである。

今後、2期10年、2025年ぐらいまでは対日強硬派の習近平を相手にしなければならない。権力継承が明らかにつれて対外関係に変化が起きていることはすでに指摘した。2006年から戦略的互惠関係が提唱され、第11期全人代が行われた2008年頃には、東シナ海油田の共同開発について了解される状況にあったのが、09年頃から、中国の対日攻勢が顕著になり、習・江派への雪崩現象が起これ、軍の発言力が増大してきたことが理由である。この傾向は当面続くことを覚悟しなければならない。

## 新体制の出帆

習近平体制が動き出した。第18回共産党大会後の11月15日、第一回中央委員会総会（1中全会）後に新政治局常務委員が紹介された。背後では、江沢民氏や習近平氏等の太子党、そして胡錦濤氏ら「共産主義青年団」（共青团）が、激しい駆け引きを繰り広げたのである。結果は、常務委員7人（2人減）のうち共青团派は李克強氏ただ一人となり、他は江沢民・太子党系となったのである。多くの国外メディアは「共青团の完敗」と報じている。

習近平新体制は胡錦濤路線を継承しつつ、徐々に路線を変えるだろう。11月15日の記者会見において、ついに一度も「平和」という言葉を使わなかった。その内容は、愛国主義を前面に押し出した強硬路線へと対外政策を転換する可能性を示唆していた。

## 習近平氏の思想は左派

新総書記の思想はどのようなものだろうか。習氏は最高指導部入りをした07年以降、「誇りある中国」を強調してきた。ウィキリークスによって10年前に暴露されたアメリカ外交官の公電によれば、習氏は共産党の指導力こそが中国が安定を保ち、国力を維持する鍵だという強い信念を持っており、若いときから「極めて野心的に」「目標を狙っていた」という（習氏の古い知人の証言）。ここでいう目標とは中国のトップである。江沢民系太子党らしい。習近平氏は少なくとも中間左派である。

さらに、習氏は軍との関わりが強い。「銃口から政権が生まれる」（毛沢東）の信念が根底にある。大学を卒業すると国防大臣の秘書になって人民解放軍とのつながりを持っている。このように、自身に軍務経験があり、さらに国民的歌手の妻・彭麗媛が軍に所属しているのだ。人民解放軍にとって習氏は「身内」なのである。習近平総書記は軍政治委員出身だった鄧小平氏以来の、軍を完全に牛耳る指導者となる可能性があるのだ。

新体制が直面する課題は深刻である。まず、経済の減速である。インフレ、不動産価格の高騰、就職難が庶民の暮らしを圧迫し、一時期の「上海モデル」、「重慶モデル」はすでに消えている。そして、特権階級である党幹部や国有企業が富を独占することに対して、庶民の不満が高まり、「指導部に民生支援重視のコンセンサス」はあり「もはや、とにかく発展という時代ではない」（政治学者 趙宏偉）のである。

### 強硬路線必至（内部混乱の外部転化へ）

習近平総書記は中国全土がいかに汚職まみれになり、社会の尊厳を損なっているのかを熟知しているだろう。今後、徹底的に汚職根絶に乗り出す可能性もある。特権階級の一部として甘い汁を吸ってきた新興富裕層の犠牲も厭わない行動に出るかもしれない。

そして、金融システムに時限爆弾を抱えている。リーマンショック後の09年から10年にかけて、高成長を維持する為、金融機関から大量に貸し出された資金が国有企業の浪費や地方政府のインフレ投資を促し、バブル化しているのである。バブル崩壊の危機がせまっている。

政治改革は、全くといっていいほど進んではいない。胡錦濤時代の10年は農村などの一部の基層レベルでの選挙も殆ど広がらなかったのだ。習近平体制に政治改革を望むことはさらにできない。すでに述べたように、共産党による統治の正当性を信じ切っている習氏が、党の支配を揺るがしかねない選挙の積極的拡大や、政権交代が可能な複数政党制の容認に踏み切るとは考えにくいのである。

中国は今、試練に直面している。国民の不満が年間15万件以上の暴動事件となって表れている。天安門事件のような事態を再発させることはできない。民衆に武器を向けるようなことはできないのだ。習氏の「誇りに満ちた中国」の行く先はどこに向かうのか。それが外国に出る可能性が高い。2012年11月16日に北京で開かれた軍の会議で、軍服姿の習近平軍事委員会主席は「軍事闘争の準備が最も重要との位置づけを堅持し、国家主権と安全保障、発展の利益を断固として守らなければならない」と強調したのである。

### 3. 日本は間接及び直接侵略を阻止すべく法的整備に着手せよ

わが国のなすべきことはまず、防衛力の強化である。真の防衛力は抑止力を伴うものでなければならないことは論を待たない。抑止力とは、攻撃したら、かえって自分達の方が大きな危害を被ることになるかもしれないと思わせる力である。

真の抑止力というものを持つためには、まず間接侵略（スパイ工作）を阻止する体制が不可欠であり、直接侵略（武力攻撃を受ける状態）されてもその攻撃に耐え（抗堪）ながら排撃し、被害を最小限にする為の国家として国民を守る体制を持っていなければならない。さらに重要な内容が報復力である。攻撃してくる相手に対して報復する事ができる能力をもって初めて、真の防衛力を持っているといえるのである。

#### （1）間接侵略阻止—スパイ防止法を制定せよ

中国軍事戦略の核心の一つとして「孫子の兵法」が存在したことは既に述べた。西欧において「孫子」を称揚した著名な人物がイギリスの軍事史家のリデル・ハートである。その代表作『戦略論』の巻頭には『孫子』からの引用が散りばめられ、またフランス語訳『孫子』によせた序文において、古今東西の軍事学書の中で最も優れていると評価しているのである。その中でハートは、今後の戦争は直接的な戦闘よりも策略・謀略を用いた間接的戦略を重視すべきであると説いたのだ。中国の戦略における間接侵略の持つ役割の大きさを想起しなければならない。

間接侵略を阻止するということは、スパイ工作を阻止することである。しかし、わが国にスパイ行為そのものを犯罪要件とする法律がない。世界の中でも日本だけといてもいい。戦後のスパイ事件において逮捕された人は、スパイによる工作を受けた人物（例えば自衛隊の隊員やその他公務員など）が、守らなければならない秘密や機密を漏らしてしまった為に処罰（守秘義務違反による処罰）されているだけである。それ故に、スパイ工作をやる人間については野放し状態といえるのである。特に大使館員などは外交官特権を持ち、国内法でスパイ工作は犯罪ではないとなっている為、出頭要請をされていても「堂々と」成田から帰国してしまうのである。

#### （2）直接侵略に対する対応強化

さらに排撃力、抗堪・回復力、さらに報復力を持つことである。

わが国の自衛隊は在日米軍と一体となり領域内に侵入してきた敵を排撃する能力は高い。日本の陸・海・空自衛隊の練度や意識は高く、兵器の性能も優秀である。

抗堪・回復力については特に体制整備が必要である。わが国には、外部からの大規模攻撃を受けて、国民が被害を受けた場合に国家として国民を守るための仕組み、これが不十分なのである。いわゆる緊急事態法制が不足しているのである。緊急事態基本法が整備されていない。

さらに、報復力の問題がある。領域を超えて戦力を投射する能力を持ってはいけないというの



が憲法9条に基づく専守防衛の考え方なのである。それで、航空母艦や弾道ミサイルの保有は禁じられ、原子力潜水艦についても論議がある。それゆえに、報復力に関しては基本的に在日米軍に大きく依存しているのである。それ故日本の防衛力は、在日米軍の存在があって初めて完結するといわねばならない。

アメリカのアジア戦略に関する議論で、日本や韓国からの撤退に関するものもあるという。中国の台頭は極めて深刻であるが、だからといって韓国と日本にいる必要はあるのか。基地反対闘争、兵器配備についてもいつも反対される。このような状況下で対応するよりも、一步引いて、グアム、オーストラリア、ハワイなどに米軍を配備して対応するべきではないという見解である。すなわち、第一列島線放棄説が出始めているのである。そのとき、わが国は中国の支配圏に完全に入ることを知らねばならない。まさに瀬戸際の日本なのである。

### (3) 必要な法的整備—緊急事態基本法の制定と集団的自衛権行使の容認を急げ

次に、必要な法的整備である。全て憲法の改正で完結するということが前提である。まず、スパイ防止法の制定、さらに緊急事態基本法の制定である。さらに領域内外における日米の統合行動を充実させること、すなわち集団的自衛権の行使である。わが国は集団的自衛権の権利はあるけれども行使してはいけないという。それを行使すると憲法九条の精神、専守防衛の基本方針の枠を超えるというのである。

たとえば朝鮮半島で有事が起こる、あるいは台湾で有事が起こる。中国が動き始めている。そうなったら領域の中でというよりも、外で監視するということになる。アメリカの護衛艦と日本の護衛艦とが共同行動していた時、突然アメリカの船が攻撃され、多くの米兵が犠牲になっている。すぐ近くに日本の護衛艦がおりながら助けたら集団的自衛権の行使になるからできない。多くの米兵が犠牲になっていくのを見守るしかない……。こういうことを見捨てるという。

実際の有事の際においては、日米の統合行動は機能しないのではないか。今だったらやれるのではないか。中国はそう思う。それ故に集団的自衛権の行使、それも現状を踏まえて限定的に行使できるようにしなければならないのである。

東日本大震災での教訓を経て、緊急時における現行法の限界が明確になった。以下の5点である。

まず一つは、自治体そのものが機能しなくなるほどの災害は想定していない。東日本大震災のとき、例えば岩手県の大槌（おおつち）町では役場のみならず、町長も被災してしまった。基礎自治体でこのような事態に陥ったとき、どこにどういう物資（水、燃料、食糧など）を運ぶかについては、実は自治体の要請があって初めて可能であるということである。それ故、今回遅れてしまった。

二番目に、災害対策基本法などでは、避難勧告や指示を出すことはできるが、避難命令が出せない。それも自治体には決定権限があっても首相にはないのである。緊急時には首相の指揮のもと、避難命令が出せるようにしなければならない。

三番目に、緊急時には政府の中に「政府対策本部」が設置される。しかし、関連省庁から担当

者が集まるが、各省庁の統合活動を裏付ける法律根拠がないので十分機能しないのが現状である。

四番目に必要な私権の制限ができない。緊急時において、自動車の移動さえままならない状況では、救える命も救えなくなってしまうのである。

五番目に、武力攻撃や大規模テロなども想定し、また自然大災害や大事故等が連動して起こることも想定した法律が必要なのである。以上が、緊急事態基本法の必要性である。

#### 4. 独裁国家の隷下には断固入らないという国民の思想武装を図れ

沖縄の反基地闘争に参加している人の考えを聞いた。在日米軍がいなくなったら沖縄は中国の影響を強く受け、「中華圏」に組み込まれることになるだろうが、それでもいいという。琉球王朝時代は中国王朝の朝貢国だった。しかし清が琉球に攻め入って虐殺などをしたことはない。だから、米軍が出て行っても大丈夫なのだという。非常に危険な考え方である。その間違いを指摘し、わが国の主権と領土を断固として守るという信念を確立して団結しなければならないのである。それが思想武装の意味である。

すでに述べているが、中国の本質、その思想を確認しておこう。第一に「失地回復」である。歴史上最大の影響圏を確立したのは清である。前王朝の明に比べ版図が約3倍になっている。清に含まれていたチベット、モンゴル、ウイグルと清王朝との関係は非常におだやかな関係、冊封体制下の関係だった。しかし、列強に侵略されて中国の「屈辱の近代史」が始まる。中国が列強と対抗する為には列強と同様の「主権国家観念」を持たなければならず、そのためには国民の政治的凝集が必要になった。凝集力を沸き立たせるものはナショナリズムであり、「振興中華」が叫ばれた。その後、中国は共産革命から毛沢東と鄧小平の時代を経て、国力を充実させ、軍事大国になって対外侵略をはかるまでになっている。まず狙うのは清王朝時代の冊封体制の中にあつたネパール、シャム（タイ）、ビルマ（ミャンマー）フィリピンなどであり、さらに朝鮮半島、尖閣・沖縄（旧琉球王朝）である。

次に中華思想である。正式には華夷秩序といい、黄河の中流域（中原）で発生した極端な選民思想である。中国大陸を制した朝廷が世界の中心であり、その文化、思想が最も価値のあるものとし、朝廷に帰順しない異民族の独自文化の価値を認めず『化外の民』として教化・征伐の対象とみなす中国大陸に存在する伝統的な思考法である。

中国には「中華思想」に基づく伝統的な領土観がある。1943年のカイロ会談を前にして、蒋介石はアメリカのルーズベルト大統領に朝鮮半島の返還を要求し、1950年には「農奴解放」を口実にチベットに侵攻した。これらの行動は、近代国家の常識とはかけ離れた、理解しがたい中国の領土観が根底にある。つまり中国は単なる国家でなく、天下そのものなのだ。中華思想を背景にする中国の国家戦略の核心の一つは、アジア唯一の盟主になることであり、そのための最大の政治的武器が「アジアから常任理事国は中国だけ」という事実である。

最後に、共産主義である。市場経済をとり込んでいる中国はすでに社会主義・共産主義国では

ないとか、統治の仕組みが共産党一党独裁であるため、看板として掲げざるを得ないなどの甘い認識は間違っている。中国共産党規約、要綱にはマルクス・レーニン主義を次のように位置づけている。「マルクス・レーニン主義は、人類社会の歴史の発展法則を明らかにし、その基本原理は正しいものであり、強大な生命力がある。」（人民日報 日本語版HPより）

中国における共産主義思想の影響は最も根本的なものである。すでに述べた「失地回復」、「中華思想」を強化し、現在行われている対外的覇権主義行動やチベット、ウイグルでの弾圧や各種の内部混乱の主要な原因となっているのである。

王朝時代の領域概念はある意味漠然、曖昧なものであった。それゆえ周辺朝貢国に対して従順である限りにおいておだやかな管理が行われていたのである。しかし、「近代主権国家」となった中華民国、中華人民共和国は王朝ではない。領土、領海、領域、領空を明確にしてどこまで主権が及ぶかを厳格に定めるのである。当然周辺地域、国家との軋轢がうまれる。さらに中国は共産党一党独裁である。独裁的権力がどこまで及ぶかを明確にしようとする。米軍が去って中国圏に組み込まれるとはそういうことなのである。共産帝国主義国家の隷下には断固入らないという信念を国民は持たなければならない。

## 5. 自由で開かれた海洋秩序構築を目指し、日韓防衛協力を推進せよ

胡錦涛国家主席は、共産党大会・政治報告において「国家の主権、安全と領土保全を守るため」の「防衛的国防政策」を実行して「国家海洋権益を断固守り、海洋強国を建設する」と述べた。さらに習近平総書記は海への思いはどの指導者よりも強いという。昨年9月以降、外交政策の決定権は胡錦涛氏から習近平氏に委譲され、尖閣問題に対応する党内専門チームの責任者も務めているとの情報もある。

すでに述べたように中国は今、試練に直面している。国民の不満が各地の暴動事件を引き起こしている。しかし、第二の天安門事件は起こせない。民衆に武器を向けられないのである。それでは、習近平氏の「誇りに満ちた中国」はどこに向かうのか。やはり外であり、海である。まず、東シナ海、南シナ海である。

自由で開かれた国際秩序、海洋秩序の構築を目指すことはアジア、世界の平和と繁栄にとって不可欠である。米国クリントン国務長官は2010年7月のARF（アジア地域フォーラム）において「南シナ海の航行の自由にはアメリカの国益が存在する」と述べ、さらにパネッタ国防長官は昨年6月のシャングリラ対話（アジア安全保障会議）において「海、空、宇宙の分野で国際ルールに基づき、開かれた国際秩序づくりに貢献したい」と述べている。いずれも海洋大国であるアメリカのリーダーシップを示すものである。

わが国はアジアの海洋大国である。今後、同盟国アメリカをはじめとする全ての海洋国家と一層協力・連携して自由で開かれた海洋秩序を構築することに貢献しなければならない。それは、中国を国際ルールに関与させようとするわが国の強い意志の表明となるのである。

日本と韓国には竹島・独島問題がある。慰安婦問題がある。歴史認識問題がある。避けること

はできない。解決をめざして前進しなければならない。しかし、そのことのために日韓防衛協力ができないということは、悲劇である。

東シナ海が今中国の手に落ちようとしている。東シナ海を守るか守らないかは、日本とアメリカ、アメリカと韓国の連携だけでは不十分である。韓国と日本との防衛協力ができない限り自由な東シナ海を守ることができないのである。

例えば、朝鮮半島有事が起こった場合、中国は動き出す。朝鮮半島は中国にとって核心的な利益に近いのである。現在、韓国に定住する日本人は凡そ3万人である。旅行者が常に1万人強おり、合わせて4万人となる。有事の際にその人たちをどのように救出するのかは、まともに検討されていない。

朝鮮半島有事においては、在日米軍は朝鮮戦争国連軍の名で動く。日本の基地から向かうのである。その日本と韓国との間で、必要な軍事情報が共有できていない現状は極めて危険な状況と言わねばならない。

北澤俊美元防衛大臣の防衛補佐官だった西元徹也元統合幕僚長は、わが国の防衛理念、目標を明確化すべきことを訴え「まず日米同盟の強化、加えて日米韓の連携強化が不可欠である。今ある米韓と日米の同盟とともに、日韓関係も準同盟のようなものに発展させる必要がある」（読売新聞 2月6日）と述べている。

離於島（イオド）という岩礁がある。韓国の排他的経済水域内にあるが、これを中国が狙っている。中国はそれを「蘇岩礁」と呼び、自国の大陸棚上にあるとして韓国の主張に異論を唱えている。2012年9月下旬には中国が無人偵察機の巡視海域に離於島を含めたとの報道があり、韓国内で警戒心が高まっている。中国の東シナ海支配にとって離於島支配は不可欠なのである。離於島もいずれ尖閣諸島と同じように「核心的利益」と呼ばれることになるだろう。

去る9月25日、中国発の空母「遼寧」（ワリャーグに命名）が海軍に引き渡され、青島に配備された。艦載機「殲15」の離発着の訓練も始めている。

日本と韓国は優先順位がどこにあるかを見極めるべきである。

## 6. アジア諸国との連携を強化し中国の南進を押し止めよ

中国の南進政策が全開中だ。パキスタンやアフガニスタン、バングラデシュの南アジアだけでなく、とりわけラオスやカンボジア、タイのインドシナ半島諸国、およびマレーシア、インドネシアといった東南アジア諸国連合（ASEAN）への国家を挙げた中国の進出ぶりが顕著である。

この地域に対する中国の狙いは、とりあえず資源調達とその流通ルートの確保にある。無論、碁のようにアジアの覇権確立のための長期的布石という側面もあるが、まずは資源確保の目的が優先されている。

資源そのものを狙った行動で目に余るのは、軍事力を背景にした南シナ海における中国の威圧的行動だ。中国とフィリピンが領有権を争っている南シナ海のスカボロー礁で昨年4月上旬、フィリピン海軍艦船が中国漁船を取り締まろうとしたところ、中国海洋監視船が阻み、両国の船

船が約2カ月間にわたり対峙（たいじ）する一触即発の状態に陥った経緯がある。中国が狙っているのは単に豊かな漁場としての食料資源の確保ではなく、石油を含んだ海底油田鉱区を支配下に置こうというものだ。何よりフィリピンが4月、パラワン島周辺海域の鉱区を国際入札にかけ動きを見せたことが中比緊張の契機になっていることからみても中国の本当の狙いが理解できる。

一方でベトナムが開発を進める天然ガス・石油鉱区の一部を、中国が妨害する形で国際入札にかけると公表し、同地域の実効支配を強めようとしている。

こうした中、圧倒的な軍事力を持つ中国をけん制するためにフィリピンは7月、南部ミンダナオ海で米軍と海上訓練をするなど「アジア回帰」を鮮明にした米軍との関係強化に動いている。またベトナムもフィリピン同様、中国をけん制するために米軍との関係強化を図るとともにインド引き込みにも動いている。

中国は1973年、米軍のベトナム撤退が決まると同時に、ベトナムが領有権を所持していた西沙諸島に侵攻、実効支配した経緯がある。また1992年、比スービック、クラーク基地から米軍が撤退すると、中国は途端に南沙諸島を侵攻し実効支配に移っている。

こうした力の真空地帯が出来ると直ちに中国が動くという煮え湯を飲まされたベトナムとフィリピンを支えることが出来るのは、米国だけでなく日本もしかりだ。安全保障と経済面の双方で日本はこれらのASEANの海洋国家を支えていかなければ、将来は日本そのものが中国の直接的脅威にさらされる羽目に陥ることにもなりかねない。

なおユーラシア大陸側のASEANであるラオスやカンボジア、タイのインドシナ半島諸国、およびマレーシア、インドネシアといった国々に対する中国の投資金額および支援金額は日本と比べ圧倒的差を生じている。それは何より、ASEAN全体の結束力に楔を打ち込み、分断しておこうという中国の戦略の下に動いていることは一目全然だ。

その中国の基本戦略は、「中国の核心的利益」と規定している南シナ海の権益を確保するため、その一部領有権を主張するフィリピンやベトナムがASEAN内で主導権を発揮できないように他のASEAN諸国を取り込んで置こうというものだ。すなわちフィリピン、ベトナムといった海洋沿岸国とタイ、ラオス、カンボジアといったユーラシア大陸側を分断させることで中国の権益を担保しようというのだ。

こうした中国の思惑を早期に打破しておかなければ、南シナ海だけでなく、東シナ海や日本海すら、いずれ「中国の海」になりかねない。

## あとがき

中国政界での軍の影響力は強い。外交・安保政策だけでなく、政治への発言力も大きい。共産党・政府の要職に就く共産党中央委員（約200人）の顔ぶれを見れば歴然としているのである。軍関係者は全体の21%に達する。太子党（19%）や共青团派（10%）より多く、軍が「最大勢力」になっている。外務省関係者は1~2%に過ぎない。（佐藤賢『習近平時代の中国』）

平成24年度「防衛白書」は、「共産党指導部と人民解放軍との関係が複雑化しているとの見方や、対外政策決定における軍の影響力が変化しているとの見方もあり、（略）危機管理上の課題として注目される」（P29）と分析している。

国内が混乱するとき、軍部の発言力がつよまり独自行動が懸念されるようになる。その先に尖閣・沖縄がある。防衛には指導者と国民の強い信念が必要である。この提言がその助けになればと願っている。

## 【参考文献】

太田文雄『情報と国家戦略』芙蓉書房出版, 2005年.  
太田文雄・吉田真『中国の海洋戦略にどう対処すべきか』芙蓉書房出版, 2011年.  
川村純彦『尖閣を獲りに来る中国海軍の実力』小学館101新書, 2012年.  
北岡伸一「新しいアジアの秩序と日本の役割」『外交』平成23年7月号.  
マイケル・グリーン・張宇燕・春原剛・富坂聰『日中もし戦わば』文春新書, 2011年.  
小森義久『「中国の正体」を暴く』小学館101新書, 2012年.  
佐藤賢『習近平時代の中国』日本経済新聞出版社, 2011年.  
志方俊之『危機』海竜社, 2012年.  
富坂聰『チャイニーズ・パズル』ウェッジ, 2012年.  
富坂聰『中国人民解放軍の内幕』文春新書, 2012年.  
長谷川慶太郎『中国大分裂』実業之日本社, 2012年.  
福山隆・宮本一路『2013年、中国・北朝鮮・ロシアが攻めてくる』幻冬舎新書, 2012年.  
リチャード・マグレガー『中国共産党』草思社, 2011年.  
ジェームズ・マン『米中奔流』共同通信社, 1999年.  
ジェームズ・マン『危険な幻想』PHP研究所, 2007年.  
ジョン・J.ミアシャイマー『大国政治の悲劇』五月書房, 2007年.  
森本敏『日本の瀬戸際』実業之日本社, 2011年.  
渡辺利夫「帝国を思考する中国」『正論』平成24年3月号.  
防衛省『平成24年度版 日本の防衛 防衛白書』

## 【ヒアリング等】

志方俊之「緊迫する東アジア情勢と日本の危機管理のあり方」21世紀ビジョンの会. 2012年11月21日.  
渡辺利夫「膨張する中国とどう向き合うか」21世紀ビジョンの会. 2012年6月5日.  
吉田真「中国の海洋戦略と日本の対応」2012年4月5日.  
石田収「台湾総統選挙後の兩岸関係」2012年2月21日.  
谷内正太郎「海洋国家日本の外交戦略—太平洋同盟を軸として」21世紀ビジョンの会. 2012年2月8日.  
太田文雄「中国の海洋戦略に対する日本の対応」2011年10月12日.  
茅原郁生「中国の海洋戦略と日本の安全保障政策への提言」2011年7月29日.  
谷口智彦「膨張する中国と日米同盟」2011年5月10日.

## 政策提言 No.5

---

### 日本の防衛政策に対する提言

# 新中華帝国を画策する習近平政権と日本の対応

## — 軍と一体化した反日姿勢とその野望 —

2013年3月1日

発行所	平和政策研究所
代表	林 正寿 (早稲田大学名誉教授)
住所	〒107-0052 東京都港区赤坂6-4-17-508
電話	03-3356-0551 FAX 050-3488-8966
Email	office@ippjapan.org
URL	http://www.ippjapan.org

---



Institute for Peace Policies  
**平和政策研究所**